

2022 年 8 月 1 日

全国社会保険労務士会連合会
国連グローバルコンパクト コミュニケーション・オン・エンゲージメント
UN Global Compact Communication on Engagement

全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という。）は、2018 年 4 月 1 日に「健全なグローバル化」と「持続可能な社会の実現」に向けた活動を推進するため、国連グローバル・コンパクト（以下「UNGC」という。）に署名いたしました。

私は、連合会が、UNGC が提唱する 10 原則を支持することを確認し、表明いたします。

社会保険労務士制度（以下「社労士制度」といいます。）は、日本の社会保障の変遷の歴史の中で、労働社会保険関係法令に通曉し、適切な労務指導を行える専門家が必要とされた社会的要請のもとに、労働社会保険諸法令の国家資格制度として 1968 年に社会保険労務士法（以下「社労士法」といいます。）が成立・施行され今日に至っています。

現在、約 44,000 人の社会保険労務士（以下「社労士」といいます。）が、実務を通じ労働社会保険諸法令の実効性の向上と、国民生活や労使関係の安定に資する活動を展開しています。

社労士制度は、社労士法第 1 条において「労働及び社会保険に関する法律の円滑な実施に寄与するとともに、事業の健全な発達と労働者等の福祉の向上に資すること」を目的としております。

社労士の品位を保持し、その資質の向上と業務の改善進歩を図るため、社労士の指導及び連絡に関する事務を行う当連合会では、会員である社労士への情報発信等を通じて UNGC が提唱する普遍的原則を啓発して参りました。

一人ひとりの社労士が、UNGC の理念を十分に理解し、その視点を持って、人の心に寄り添い、「人を大切にする企業」づくりを支援し、「人を大切にする社会」の実現を目指すこと、これが社労士の社会的使命であると考えます。

連合会は、社労士制度が UNGC とその原則に適うものであり、連合会及び全国約 44,000 人の社労士がその実現の担い手であることを十分認識するとともに、労務管理及び労働社会保険に関する日本の唯一の国家資格者として、その職務を通じ「健全なグローバル化」と「持続可能な社会の実現」に強く貢献できる存在であることを啓発し続け、その活動を支援・促進するための事業を積極的に展開していきます。

全国社会保険労務士会連合会
会長 大野 実

具体的な取り組み

1. グローバル化推進に関する事業の実施

【2020 年の活動】

- (1) SDGs の達成に向け、当連合会では、17 の目標のうち「3（すべての人に健康と福祉を）」及び「8（働きがいも経済成長も）」を優先ゴールとして掲げ、その取組みを広く周知するための特設サイトを開設しました。

<https://www.sr-message.jp/sdgs/>

- (2) 国際労務監査基準等の構想については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の状況に鑑み、世界労働専門家協会等の国際関係機関及び構成国とオンラインによる意見交換を行う等の対応を行いました。
- (3) 独立行政法人国際協力機構（JICA）によるインドネシアにおける社会保障制度適用促進等への支援として、インドネシア政府幹部等を対象とするオンライン講義等を6回行いました。また、インドネシア社会保険実施能力強化プロジェクトの終了を受けて、社労士制度国別研修への支援として、インドネシア政府幹部等を対象に9月30日から講義等を行いました。

これらの成果から、インドネシア版社労士制度といえる「カデル JKN（健康保険関係）」と「プリサイ（労働保険関係）」が「アゲナリス（社会保障士）」と称する資格専門職として統合される旨の省令が施行されるに至りました。

- (4) 4月1日から、国際社会保障協会（ISSA）に準会員として加盟しました。また、今回の加盟を機に ISSA が保持している各国の社会保障制度の概要や動向等の情報サービスに社労士が直接アクセスできるようにするために、連合会ホームページに ISSA の情報サービスへの入り口となる「MyISSA」の登録ページを整備しました。

【2021 年の活動】

- (1) 外国人材受入れの支援に関して、具体的には外国人材を雇用する予定の企業への支援として、2月17日に「外国人材雇用管理セミナー～社労士と目指す外国人材の活用と企業成長～」を厚生労働省及び独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の後援並びに経済産業省の協力を受けて実施し、連合会では初めて異なる会場をオンラインでつないだ形で実施しました。また、3月11日から同セミナーのオンデマンド配信を行いました。

さらに、外国人材受入れ後の定着に資するため、社労士のアドバイスが企業の採用力強化及び活性化に繋がった事例を紹介する「外国人材雇用に関する事例集」を作成し、セミナー特設サイト及び会員専用ホームページにて公開しました。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に関する能力の形成・向上・構築を図るため、12月7日に社労士向けセミナー『「ビジネスと人権」と社労士の役割～社労士業務

へのインパクト〜』（講師：ILO 駐日事務所代表 高崎 真一氏）をオンライン配信にて開催しました。

- (2) ISSA が主催するアジア・太平洋地域グッド・プラクティス賞コンテスト 2021 に「An analogue approach by skilled experts can be the strongest solution for human-oriented social security issues in the midst of the digital era（熟達した専門家による、アナログ的アプローチこそが、デジタル化時代の中でも、人間存在に根差した社会保障制度における問題解決の最強の解となりえる）」と題した内容にて応募し、2022 年 2 月 22 日、日本で初めて特別優秀賞を受賞しました。また、翌 2 月 23 日には、受賞機関として「アジア・太平洋地域バーチャル社会保障フォーラム」において講演を行いました。

- (3) JICA によるインドネシア共和国における社会保障制度適用促進等への支援として、インドネシア政府幹部等を対象とするオンライン講義等を 4 回行いました。

また、JICA からインドネシア国別研修「インドネシア社労士制度実施プロジェクト」を受託し、7 月 5 日から 16 日において、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、事前のオンデマンド学習とオンラインでの研修を併用する形式にて実施し、インドネシア政府幹部 30 人が参加しました。

また、ベトナム社会主義共和国の社会保障機関であるベトナム社会保障（VSS）からの要請により、10 月 15 日にオンラインで日本の社労士制度導入に向けた講演を行い、ILO、ISSA、ILO 駐日事務所、JICA、インドネシア社会保障審議会（DJSN）同席のもと、意見交換を行いました。

【2022 年の活動】

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に関して、社労士が企業の「人権尊重経営」を支援する専門家として幅広い支援を担う存在であることを広めるため、2 月 24 日、国民向けオンラインライブイベント『HR INNOVATIONS 2022「ビジネスと人権」が企業に与えるインパクト〜グローバル社会において社労士と目指す企業づくり〜』を、株式会社日本経済新聞社との共催で、厚生労働省、外務省、経済産業省及び独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の後援を受けて、開催しました（視聴者数 732 人）。

また、同イベントの開催に先駆けて、有識者や社労士による「ビジネスと人権」及び外国人材雇用に関連した講義動画を、1 月 21 日から順次、連合会 YouTube チャンネルにて国民に向けて配信を行いました（再生回数合計 241,378 回(2022 年 3 月末時点)）。

2. 働き方改革の推進支援

企業における働き方改革の推進を支援するため、2021 年 10 月 21 日から 23 日までの 3 日間に亘り、当連合会として初めてとなるオンラインによる「Beyond CORONA 働

き方改革フォーラム～社労士と考えるコロナの向こうの新しい働き方～」を厚生労働省及び総務省の後援を受けて実施しました（視聴者数延べ 3,692 人）。また、同年 11 月 19 日から当連合会 HP において、同フォーラムのオンデマンド配信を行いました（再生数 404,871 回）。

2022 年 3 月 4 日には、デジタル化推進事業及びグローバル化推進事業と連携して行うメガイベント『HR INNOVATIONS 2022 ～「人」を起点とする新しい経営の実現へ～』の一環として、オンラインライブイベント『働き方の革新を通じた「人を大切にする企業」づくり～社労士と共創する働きがいのある職場と未来の社会～』を株式会社日本経済新聞社との共催で、厚生労働省の後援を受けて開催しました（視聴者数 1,333 人）。

また、オンラインライブイベントの開催に先駆けて、働き方改革関連法での重要テーマの一つである同一労働同一賃金、新型コロナウイルス感染拡大への対応として急速に広まったテレワークなどをテーマとした、有識者や社労士による働き方改革に関連した講義動画を、2022 年 2 月 1 日から順次、連合会 YouTube チャンネルにて国民に向けて配信を行いました（合計 254,308 回（2022 年 3 月末時点））。

3. 「社労士診断認証制度」の推進

労務コンプライアンスや働き方改革に取り組む企業を支援するため、社労士が所定の項目を確認し、適正と認められる企業等に対して認証マークを発行する事業を実施することとして、2020 年 4 月から「社労士診断認証制度」の運営を開始しました。

この制度の有用性を事業主等に対して広く周知するため、特設サイト「経営労務診断のひろば」を構築するとともに、認証マーク 3 種並びに「経営労務監査」及び「経営労務診断」の商標登録を行いました。

また、更なる調査結果への信頼性を高めるために、2020 年 10 月に未払賃金に関する項目の追加を行うとともに、2021 年 12 月から順次、特に適正な労務管理に対するニーズの高い「建設業」及び「介護業」における診断項目を追加し、「社労士診断認証制度プラスアルファ」として「経営労務診断のひろば」サイトに公開しました。

4. 「労働 CSR」の普及促進

社労士が、労働 CSR の概念をより深く理解するとともに労働 CSR を顧問先企業に普及していくための具体的な取組みの契機とするべく、「社労士による労働 CSR 推進プロジェクト」（立命館大学衣笠総合研究機構教授 吾郷眞一氏ほか 6 名）において、社労士向け「労働 CSR ガイドブック」を作成しました。

労働 CSR 推進について、社労士への労働 CSR に関する啓発、労働 CSR 導入の重要性及びその具体的な実践を推進するため、「社労士の労働 CSR 推進に向けた行動計画」を策定するとともに、同行動計画に基づき、2021 年 12 月に社労士向けオンライン

セミナー「社労士だからできる労働 CSR 実践セミナー～持続可能な企業と社会のために～」を開催しました。なお、より多くの社労士が視聴可能となるよう、同セミナーの様子を収録した動画を 12 月 9 日からオンデマンド配信しました。

5. 労働相談等への対応

当連合会において、電話相談窓口「職場のトラブル相談ダイヤル」を設置し、2020 年 4 月から翌年 3 月までの間に 1,840 件、2021 年 4 月から翌年 3 月までの間に 1,256 件の相談に応じた。なお、全国の総合労働相談所では、2020 年 4 月から翌年 3 月までの間に 6,817 件、2021 年 4 月から翌年 3 月までの間に 5,918 件の相談に対応しました。

また、新型コロナウイルス感染症対応のための無料電話相談窓口「新型コロナウイルス感染症対応のための労務管理・労働相談ダイヤル」を併設し、2020 年 4 月から翌年 3 月までの間に、事業所閉鎖に伴う休業補償やテレワーク等に関する 508 件の相談に対応しました。

さらに、全国の「社労士会労働紛争解決センター」では、個別労働関係紛争の解決に向けて 2020 年 4 月から翌年 3 月までの間に 68 件、2021 年 4 月から翌年 3 月までの間に 72 件の「あっせん」の申立てに対応した。

また、年金相談に関しては、当連合会が運営する全国 80 か所の「街角の年金相談センター」において、2020 年 4 月から翌年 3 月までの間に 744,373 件、2021 年 4 月から翌年 3 月までの間には 662,326 件の相談に対応しました。

6. 学校教育の対応

複雑な社会保障制度の仕組みや働く時のルールなどについて、社会保険労務士が直接学校等に赴き、生徒等に分かりやすく解説する『出前授業』について、2020 年 4 月から翌年 3 月までの間に延べ 34,938 人、2021 年 4 月から翌年 3 月までの間に延べ 39,855 人が受講しました。

以上